

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	チャレンジ企業応援補助金	事業コード
		145

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化
121				

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市内の中小企業等の中長期的な振興育成と今後の地域産業の活性化を目指す。				
	概要	市内の中小企業（製造業、建設業、卸売業、サービス業、小売業などの中小企業団体の組織に関する法律第5条に規定する中小企業者および同法第3条第1項に規定する中小企業団体）が、新製品新技術開発等ものづくり創造事業費を活用し、新製品・新技術の開発や新事業創出・業種転換、特許・実用新案権の取得、意匠・商標登録を行うことに対し、これらにかかる経費の一部を補助する。				
	法令根拠	なし				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
		※設定困難		目標値					
				実績値					
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
		地場産業新製品・新技術開発事業の実績数（累計）	件	目標値	20	25	35	45	55
				実績値	47	55	63	70	
		計算根拠 地場産業新製品・新技術開発事業の実績数		達成率（%）	235	220	180	155.6	
				実数値					
				ランク	A	A	A	A	
		会計	一般会計		正規職員				
		事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託				
		経費区分	補助費等		※所要時間		100		
			【単位:千円】						
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	16,600	31,600	30,000	30,000	12,110			
	決算額	5,198	8,108	15,691	6,295				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市内には潜在能力の高い中小零細企業が多くあるが、新製品・新技術開発等の投資的意味合いの高い取組みに対しては、資金面から躊躇する企業も潜在的に多く、同補助金に対するニーズは高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	地域内の産業の活性化は市政運営において最重要課題であり、市が行う必要がある。	
	効果・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	福井県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	”福井の強みを活かす”チャレンジ企業支援事業	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	県事業は、事業採択基準が高く事業費も高額であるため、この基準に達しない小規模企業等の底上げを図るうえで基準を緩和した事業が必要である。	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			所管課		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		審査会で新規性、実効性などを見極め事業採択を行い、計画通り事業を遂行した場合のみ、補助金が支出されるため、コスト削減の余地はない。
			根拠		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠		国・県の補助制度が無いため。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	本事業の周知徹底を図ることで、市内企業に新しく新技術開発等に取り組むきっかけを与えることができる。	

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="統合"/>
	平成29年度取組み	眼鏡、繊維、漆器の三大地場産業やIT産業などの各企業が 行う新製品・新技術の開発や新事業創出・業種転換、 特許・実用新案権の取得、意匠・商標登録等を支援する。	平成30年度計画	2925へ統合 引き続き、眼鏡、繊維、漆器の地場産業はもとより、こ れら産業を通じて培った要素技術を活かした異分野展開 を目的とした新製品・新技術の開発や新事業創出・業種 転換、特許・実用新案権の取得、意匠・商標登録等を支 援する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	工場立地助成事業	事業コード 151
------------	----------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	131
		魅力ある雇用の創出	若者に魅力ある働く場の確保	企業立地の推進	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	企業立地に対する優遇制度を整備し、県内外の優良企業の市内への立地を促進する。				
	概要	用地取得、工場等の建設等に対し、その経費の一部を助成することで、市内企業の流出防止と県内外の優良企業の市内への立地を促進する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	誘致活動(市内宅建協会金融機関等との意見・情報交換)		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	2	
	誘致活動(企業訪問)		回	目標値	50	50	50	50	50
				実績値	50	52	55	50	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	誘致企業数		件	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	4	0	3	3	
計算根拠	市の助成を受けて市内に誘致された企業および市内企業の増設数		達成率(%)	400	-	300	300		
			実数値						
			ランク	A	-	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	52,376	4,364	17,957	46,292	85,394			
	決算額	49,230	3,981	13,372	42,186				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	新規雇用の確保、税収の増加等は、市民生活の向上に必要であり、企業誘致に対する地域住民のニーズは高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	企業誘致は地域をあげて取り組む事業であり、企業立地の条件整備が必要となるため、地元自治体が行う必要がある。	
	効果・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	福井県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	福井県企業立地促進補助金	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市補助基準と比べ県補助基準は高く、市内の優良企業の増設を促進し市外移転を阻止するためには、市独自の取組みが必要である。	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			所管課		
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	県・不動産業者・金融機関から情報を収集しながら、企業誘致活動を行っており、直接的な経費の支出を抑えている。		
		根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の助成金制度で、市の制度の財源を確保するものは見当たらない。		
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	国や県の助成制度等を並行して活用することで、制度の充実を図る。	

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	用地取得、工場等の建設等に対し、その経費の一部を助成することで、県内外の優良企業の市内への立地を促進する。	平成30年度計画	引き続き用地取得、工場棟の建設などにかかる経費の一部を助成することで、県内外の優良企業の市内への立地を促進する。 (眼鏡枠製造業1社、機械1社、電子部品1社、樹脂成型2社)

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	街なか賑わいづくり振興事業	事業コード 401
------------	---------------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	263
		若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	街なか観光の推進	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	中心市街地の活性化および商業者の人材育成と経営者の意識改革や商店街等各種商業団体の育成および商業の活性化を促進する。				
	概要	賑わい・憩い・癒しにあふれる個性と特徴のある街づくりのため、街なかの賑わいを創出し、商業者の人材育成、経営者の意識改革の促進、各種商業団体の活性化や周辺商業の振興を図るために商店街の活性化やイメージアップにかかる事業に対する支援を行う。 誠市：毎月第2日曜日、本山誠照寺にて開催。(3月～12月) 骨董市をはじめ、地元飲食店などが出店し、季節に応じた様々なイベントを催し、街なかの賑わいを創出している。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	商業者自らが提案し取り組む活性化事業数		事業	目標値			2	1	1
				実績値			2	3	
	計算根拠			達成率(%)			100	300	
				実数値					
	鯖江街なか賑わいプランの実施事業数		事業	目標値	19	19			
				実績値	19	19			
	計算根拠			達成率(%)	100	100			
				実数値					
					ランク	A	A	A	A
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.25			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	0			
【単位：千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	16,160	22,194	17,939	9,398	9,975			
	決算額	15,234	18,166	17,880	9,352				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	郊外大型店舗に客足が集中する傾向にあり、商店街等の経営者は苦境に立たされている。街中に賑わいを創出することを求めている者は多い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	中心市街地を活性化することは商工振興行政の重要課題である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	現状を熟知している鯖江商工会議所が実施主体となって、街なかに賑わいを創出すべく活性化事業に取り組んでおり、今以上にコスト削減の余地はない。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	事業名		
			根拠	平成25年度から平成27年度まで、福井県おもてなし商業エリア創出事業補助金（旧新にぎわい商業ゾーン形成事業補助金）の交付を受け、さらに内容の充実した事業を展開する。	
		根拠	より効果的な実施事業を検討する必要あり。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 事務改善	【平成30年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成29年度取組み	交付金事業から補助金事業に経過措置として転換したが、実施するイベントを支援することが主となり、各商店会において年間目標を設定してもらい、その目標に基づいて行う事業に対し支援を行う補助金への転換を検討したい。	平成30年度計画	交付金事業から補助金事業に転換したことで、商業者自らが主体性をもって事業を実施することが増えてきており、商店街ごとに年間計画に基づき目標をもって事業を行うように引き続き支援し、中心市街地の活性化を図りたい。 また、鯖江商工会議所が中心となって地域住民や商業者が一体となって協議を進めている「中心市街地みらい創生委員会」が年度内にとりまとめを予定している提言書の内容を基に支援策の検討を行いたい。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	ものづくり振興交付金事業	事業コード
		520

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化
121				

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	地場産業団体等が行う産地の存続発展や活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業および時代に適応した企業等の経営の合理化、技術の高度化、情報化、グローバル化への対応や消費者との交流活性化などを推進する事業を支援することを通じ、地場産業等の振興に資する。				
	概要	(一社)福井県眼鏡協会、(協)鯖江市繊維協会、越前漆器協同組合に対し、産地の存続発展や活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業および時代に適応した企業等の経営の合理化、技術の高度化、情報化、グローバル化への対応や消費者との交流活性化などを推進する事業を支援することで、地場産業等の振興に資する。				
	法令根拠	なし				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	眼鏡・繊維・漆器の業界団体への交付金で、各団体はこれを財源の一部として産地振興事業を行う。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	ものづくり振興交付金を活用した展示会出展企業数		社	目標値	145	150	150	150	150
				実績値	109	118	202	176	
	計算根拠	眼鏡(ミド、シルモ、上海、北京、I O F T等) 漆器(ギフトショー、ホテルレストランショー等) 繊維(ものづくり博覧会等)		達成率(%)	75.2	78.7	134.7	117.3	
				実数値					
			ランク	C	C	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.5			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	36,600	37,578	38,140	37,754	38,000			
	決算額	34,991	37,578	38,140	37,754				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	産業界自らが、産業活性化に必要な事業を企画・実施しているが、資金面で苦慮しており、ニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	本市のものづくり産業振興には、産地PR、ブランドの確立、新産業の創出等の課題があり、支援する必要がある。	
	効果・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	福井県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	眼鏡技術活用異分野チャレンジ支援事業等	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	県補助金は、支援対象・事業内容が限定されている。業界からの要望もあり事業の廃止は不可能	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			所管課		
			事業名		
			根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業の実施方法を工夫することで経費削減が可能と思われる。	
			根拠		
根拠					
根拠					
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	事業の内容、実施方法によって国や、県の補助金を活用する方法がある。		
		根拠			
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	交付団体の意識の向上を図ることで、事業の実施方法を工夫することが可能と思われる。		
		根拠			

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	眼鏡・繊維・漆器の地場産業界の各団体に対して、各種団体が産地振興のために取り組む各種事業に対して、その費用の一部を交付することで、地場産業の振興に取り組む。	平成30年度計画	引き続き眼鏡・繊維・漆器の地場産業界の各団体が産地振興のために取り組む各種事業に対して、その費用の一部を交付することで、地場産業の振興に取り組む。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	漆芸品保存事業	事業コード
		720

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	産業観光の充実
261				

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	越前漆器展覧会市長賞作品を購入・保存するとともに、越前漆器伝統産業会館において作品を展示し、来場者に対して越前漆器のよさをPRする。				
	概要	後世に残すべき貴重な漆芸品を収集・保存し技術・技法の継承に努めるとともに、越前漆器伝統産業会館等において展示し来場者への閲覧に供することで越前漆器の持つ伝統・技術・技法を通してその良さをPRする。				
	法令根拠	なし				
	実施形態	現在	市直営			
内容	新作の発表会である越前漆器展覧会において出品された、秀逸な作品を購入し、越前漆器の保存に努め技術・技法の伝承に努めるとともに、越前漆器伝統産業会館で展示し、越前漆器の素晴らしさをアピールする。					

DO(実施)	活動指標									
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
	※設定困難			目標値						
				実績値						
	成果指標									
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
	保存件数(毎年)		件	目標値	1	1	1	1	1	
				実績値	1	1	1	1		
	計算根拠			達成率(%)	100	100	100	100		
				実数値						
			ランク		A	A	A	A		
	タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員					
		事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
		経費区分	物件費		※所要時間	16				
	【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	300	300	300	300	300				
	決算額	250	300	297	300					

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	秀逸な漆芸品を企画展等で紹介することで、来館者の漆器に対する理解を深めることができるため市民ニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	漆芸品の保存を通して越前漆器産業の技術・技法を後世に残し、後継者の技術の研鑽のための素材とすることは、産業振興に支援するうえで重要であり、行政が関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	漆芸品の保存に要する費用は、優秀な作品という目的から考えると現状が下限であると思われ、特別展の開催には費用がほとんど生じていないことから、コスト削減は難しい。		
		根拠	国・県等の補助制度が無いため。		
		根拠	現在、会館の特別展として「歴代市長賞展」を開催しており、今後も継続した事業展開を図る予定であるが、現状以上の成果を望むことは難しい。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	新作の発表会である越前漆器展覧会において出品された、秀逸な作品を購入し、越前漆器の保存に努め技術・技法の伝承に努めるとともに、越前漆器伝統産業会館で展示し、越前漆器の素晴らしさをアピールすることに加えて新たな活用（庁舎内での展示、まなべの館で展示会など）を検討する。	平成30年度計画	年1回の新作発表会である越前漆器展覧会に出品された秀逸な作品を購入することで、越前漆器の技術・技法の伝承に努めるとともに、越前漆器伝統産業会館での展示を通じて、越前漆器の魅力を広く周知することで、引き続き産地の認知度向上とファン形成につなげていく。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	勤労者生活安定資金融資事業	事業コード 1091
------------	---------------	---------------

総合戦略	基本目標	基本施策	実施施策
	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化（再掲）

122

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	勤労者の生活安定と福祉の向上を支援するため、低利子融資による負担軽減を図る。				
	概要	生活安定のために資金を必要とする勤労者に対し、金融機関と協調して低利子融資を行う。（単年度預託）				
	法令根拠					
	実施形態	現在	その他			
	内容	市は預託を実施し、融資は金融機関が直接行う。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	広報紙等への掲載		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	2	
	制度内容のチラシ配布（金融機関窓口）		部	目標値	300	300	300	300	300
				実績値	1,000	1,000	1,000	1,000	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	融資実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算根拠	融資実行数/融資申請数		達成率(%)	100	100	100	100	
				実数値	110/110	65/65	82/82	71/71	
				ランク	A	A	A	A	
	タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.05			
		事業タイプ	単独事業	事業要員	臨時・嘱託				
経費区分		貸付金	事業要員	※所要時間	0				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	67,000	67,000	67,000	67,000	67,000			
	決算額	67,000	67,000	67,000	67,000				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	勤労者の生活安定にとって欠かすことができない事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	勤労者の生活安定は労働行政の根幹であり、市民の福利厚生に必要な事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業であり、コスト削減余地なし。		
		根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	融資実行は申請に基づく事業であるため、今以上に成果を向上させる余地はない。		
		根拠			

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	金融機関と協調して勤労者に対し低利子融資を行うことで負担軽減を図る。	平成30年度計画	金融機関と協調して勤労者に対し低利子融資を行うことで負担軽減を図る。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	労働者信用基金協会預託事業	事業コード 1093
------------	---------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	122
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化（再掲）	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	勤労者の融資利用時の負担を軽減し、生活の安定に資する。				
	概要	勤労者が融資を受けるときの保証料を低廉維持するために、福井県労働者信用基金協会に預託をする。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	労働者信用基金協会へ預託することで、勤労者が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の負担を軽減する。				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
		預託額	千円	目標値	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800	
				実績値	17,800	17,800	17,800	17,800		
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
		勤労者生活安定資金融資実行率	%	目標値	100	100	100	100	100	
				実績値	100	100	100	100		
		計算根拠	融資実行数/融資申請数	達成率(%)	100	100	100	100		
				実数値	110/110	80/80	82/82	71/71		
		ランク		A	A	A	A			
	タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.05				
		事業タイプ	単独事業	事業要員	臨時・嘱託					
		経費区分	貸付金	事業要員	※所要時間	0				
				【単位:千円】						
	事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
		予算額	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800			
		決算額	17,800	17,800	17,800	17,800				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	勤労者への制度融資を実施する為に必要な事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	融資を円滑に実施する為に行政からの預託は必要である。	
	競争性	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業でありコスト削減余地なし。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	融資実行は申請による融資等のための預託事業であるため、今以上に成果を向上させる 余地はない。

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	労働者信用基金協会へ預託することで、勤労者が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の負担を軽減する。	平成30年度計画	労働者信用基金協会への預託を通じて、勤労者が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の負担を軽減することで、勤労者の生活安定につなげる。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	未組織勤労者信用保証料補給支援事業	事業コード 1094
------------	-------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	122
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化（再掲）	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	組合未組織勤労者の融資利用時の負担を軽減し、生活の安定に資する。				
	概要	福井県労働者信用基金協会の信用保証を付して北陸労働金庫の融資を受けた未組織勤労者に対して信用保証料の1/2相当額を補給する。 ただし、次の範囲を限度とする。 融資実行から5年以内。融資限度額 (1) 生活資金150万 (2) 福祉資金300万 (3) 住宅資金500万				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	保証料補給実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算根拠	保証料補給実行数/保証料補給申請数			達成率(%)	100	100	100	100
				実数値	62/62	49/49	30/30	32/32	
			ランク	A	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.05			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間	0			
				【単位:千円】					
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	750	750	784	750	750			
	決算額	625	492	254	272				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	組合未組織の企業等で働く勤労者に対して、融資の負担を軽減し、生活安定を図ることは欠かせない事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	勤労者の生活安定は労働行政の根幹であるから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業に伴う補給制度でありコスト削減余地なし。		
		根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
		根拠	融資実行は申請に基づく事業であるため、今以上に成果を向上させる余地はない。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠			

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	労働組合に加入していない勤労者（未組織勤労者）が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の一部を補給する。	平成30年度計画	労働組合に加入していない勤労者（未組織勤労者）が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の一部を補給する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	鯖江市家内労働指導センター運営補助事業	事業コード 1095
------------	---------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	女性の活躍支援

142

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	家庭外での就労が困難な人への内職斡旋・相談や技術指導などの充実を図る。				
	概要	家内労働指導センターが行う内職斡旋・相談および技術指導事業等に対し、事業実績を審査し補助金を交付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	発注件数		件	目標値	200	200	200	200	200
				実績値	191	173	165	160	
	計算根拠	過去平均182件を参考に設定			達成率(%)	95.5	86.5	82.5	80
				実数値					
		ランク	A	B	B	B			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	30			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
	決算額	1,000	1,000	1,000	1,000				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	家から離れて仕事をするのが困難な住民に向けたサービスであり、内職斡旋や相談など内職希望者は多く、また家内労働を求める需要もある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	家内労働を支援する取り組みを援助することは行政として必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現状必要最低限の支援補助である。	
			根拠		
根拠					
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
		根拠			
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現状必要最低限の支援補助であり、今以上に成果を向上させる余地はない。		
		根拠			

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	家屋外での就労が困難な人への内職斡旋・相談や技術指導などの充実を図る。	平成30年度計画	家屋外での就労が困難な人への内職斡旋・相談や技術指導などの充実を図る。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	連合福井丹南地域協議会運営補助事業	事業コード 1096
------------	-------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	122
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化（再掲）	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市内事業所の労働環境の改善など労働者の権利を維持するための合法的な労働者の組織活動運営に対して、支援援助を行う。				
	概要	連合福井丹南地域協議会が行う労働者への教育および福利厚生事業等に対し、事業実績を審査し補助金を交付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	メーデー参加者数		人	目標値					5,000
				実績値					
	計算根拠	平成29年度からカウント形式が変わったため、メーデー参加人数に変更		達成率(%)					
				実数値					
	組合員の活動参加率(メーデー参加率)		%	目標値	9.6	9.8	9.8	9.8	
				実績値	10.1	14.7	19.4	9.3	
	計算根拠	メーデー参加者数/組合員数		達成率(%)	105.2	150	198.0	95.0	
				実数値	1,000/9,917	1,600/10,917	2,000/10,283	950/10,200	
				ランク	A	A	A	A	
タイプ	会計	一般会計	事業タイプ	単独事業	事業要員	正規職員			
	経費区分	補助費等				臨時・嘱託			
						※所要時間	30		
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	500	500	500	500	500			
	決算額	500	500	500	500				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	労働組合活動は法律で守られた勤労者の権利であり、そのための支援援助は必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	労働者運動の支援は労働行政の根幹であるから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現状必要最低限の支援補助である。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	自主性や組織の活性化を図ることで、成果の向上が望める。

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	市内事業所の労働環境の改善など労働者の権利を維持するための合法的な労働者の組織活動運営に対して、支援援助を行う。	平成30年度計画	市内事業所の労働環境の改善など労働者の権利を維持するための合法的な労働者の組織活動運営に対して、支援援助を行う。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	鯖江市シルバー人材センター運営補助事業	事業コード 1098
------------	---------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	334
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	高齢者・シニアの雇用対策	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	高齢者の就業機会の確保と就業情報の提供を行う鯖江市シルバー人材センターの運営および事業に対して支援・援助を実施し、高齢者の働く環境づくりを推進する。				
	概要	高齢者の働く生きがいづくりを推進する鯖江市シルバー人材センターの運営および各種事業（高齢者の就業機会の確保・情報提供事業、学童保育の実施等）に対し、補助金を交付する。				
	法令根拠	高齢者等の雇用の安定等に関する法律				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
		※設定困難		目標値					
				実績値					
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
		シルバー人材センター会員数	人	目標値	700	700	700	700	700
				実績値	718	631	612	616	
		計算根拠	過去の会員数を参考に設定	達成率(%)	102.6	90.1	87.4	88	
				実数値					
			ランク	A	B	B	B		
	会計	一般会計	事業タイプ	単独事業	事業要員	正規職員			
	経費区分	補助費等			臨時・嘱託				
					※所要時間	50			
					【単位:千円】				
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	10,450	10,450	10,450	10,450	11,850			
	決算額	10,450	10,450	10,450	10,450				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	シルバー人材センターは、高齢者の就労や生きがいづくりにとって必要不可欠である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	高齢者が住みよいまちづくりを目指した施策推進には、シルバー人材センターへの支援は必要であるから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	必要最小限の支援事業である。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	シルバー人材センター運営への必要最小限の支援のため今以上に成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	鯖江市シルバー人材センターが行う高齢者の就業機会の確保・情報提供事業、学童保育の実施等に対し、補助金を交付する。	平成30年度計画	鯖江市シルバー人材センターが行う高齢者の就業機会の確保・情報提供事業、学童保育の実施等に対し、補助金を交付する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	中小企業振興資金等融資事業	事業コード	1108
------------	---------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	眼鏡のチタン加工技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化

111

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市内中小企業等に対し資金需要の円滑化と経営健全化に必要な資金の融資を行うことにより中小企業等の事業振興を図る。				
	概要	金融機関と協調することで資金需要の円滑化と経営健全化のために資金を必要とする中小企業等に低利子融資を行う。(前年度12月末金融機関別融資残高により預託)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	その他			
内容	市は預託を実施し、金融機関と協調して低利子融資を行う。融資申込書を市で受付し、金融機関が直接融資を行う。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)		枚	目標値	500	500	500	500	500
				実績値	1,000	1,000	1,000	1,000	
	金融機関との打合せ会議		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3	3	
	広報紙等への掲載		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3	3	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
融資実行率		%	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100	100		
計算根拠	融資実行数/融資申請数		達成率(%)	100	100	100	100		
			実数値	240/240	279/279	249/249	157/157		
			ランク	A	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計	事業要員		正規職員	0.2			
	事業タイプ	単独事業	事業要員		臨時・嘱託	1			
	経費区分	貸付金	事業要員		※所要時間	0			

【単位:千円】

事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称
	予算額	873,336	938,460	1,132,092	1,026,198	1,000,000	
	決算額	873,336	938,460	1,132,092	1,026,198		

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	経済・商業振興に必要な制度融資事業であり、十分なニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市の企業の振興は商工政策の根幹であり、行政が実施する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業であり、コスト削減余地なし。		
		根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく事業であり、成果を向上させる余地はない。		
		根拠			

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	資金需要の円滑化と経営健全化のために、金融機関と協 調して中小企業に低利融資を行う。	平成30年度計画	資金需要の円滑化と経営健全化のために、金融機関と協 調して中小企業に低利融資を行う。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	小規模事業経営改善指導等事業補助金	事業コード 1110
------------	-------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	111
		魅力ある雇用の創出	眼鏡のチタン加工技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	巡回や窓口を通じた相談・指導により市内小規模事業者の経営安定と経営革新を支援し、変化する時代に合った経営の基礎知識やノウハウ等の講習講演会の開催、各種法改正に伴う支援事業等を行うことで、市内商工業の振興を図る。				
	概要	鯖江商工会議所が行う小規模事業者への経営改善指導、経営や税務に関する巡回・窓口相談事業、経営者や幹部・新人教育に関する講習講演会の開催事業、中小企業経営相談所の運営等に関する費用に対し、補助金を交付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	経営相談実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算根拠	相談実施件数/相談申込数		達成率(%)	100	100	100	100	
				実数値	1743/1743	1012/1012	801/801	958/958	
		ランク		A	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託	0			
	経費区分	補助費等			※所要時間	30			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500			
	決算額	10,500	10,500	10,500	10,500				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	経営安定と経営革新の支援に対し、市内小規模事業者のニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市内商工業の振興を図ることは、商工振興行政の根幹であるから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現状は必要最低限の補助額である。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	鯖江商工会議所が市内小規模事業者のニーズに沿った経営改善講習・セミナー等の積極 的な開催により、成果を向上させる余地はある。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	市内小規模事業者のニーズに対応した相談や経営改善指導、セミナー等の開催を引き続き積極的に展開する。	平成30年度計画	市内小規模事業者のニーズに対応した相談や経営改善指導、セミナー等の開催を引き続き積極的に展開する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	中小企業利子補給支援事業	事業コード 1111
------------	--------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	111
		魅力ある雇用の創出	眼鏡のチタン加工技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	中小企業者への利子補給により融資返済の負担を軽減し、経営安定の支援を行う。				
	概要	中小企業を対象とした融資返済の負担を軽減するため、利子補給を行う。 ・中小企業振興資金および小規模企業経営改善資金（マル経資金）～融資実行から1年間、融資額500万円を限度に貸出利率の1%相当額を補給 ・小規模企業者特別資金～融資実行から3年間、利子補給融資額500万円を限度に貸出利率の1%相当額を補給				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	融資件数		件	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	299	260	242	156	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	利子補給実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算根拠	利子補給実行数/利子補給申請数		達成率(%)	100	100	100	100	
				実数値	700/700	687/687	794/794	666/666	
			ランク	A	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員			0.3
	事業タイプ	単独事業		事業要員		臨時・嘱託			
	経費区分	補助費等		事業要員		※所要時間			0
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	24,491	24,919	25,622	18,163	38,500			
	決算額	24,491	24,919	25,622	18,163				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	中小企業に対して、融資の負担を軽減し、経営安定を図ることは欠かせない事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	中小企業の経営安定は、市の産業振興に寄与するから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業に伴う補給制度であり、コスト削減余地なし。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく事業であり、成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	中小企業者への利子補給により、引き続き融資返済の負担を軽減し、経営安定の支援を行う。	平成30年度計画	中小企業者への利子補給により、引き続き融資返済の負担を軽減し、経営安定の支援を行う。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	企業立地促進資金融資事業	事業コード 1112
------------	--------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	若者に魅力ある働く場の確保	企業立地の推進

131

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市内で活動する企業を増やし、産業の活性化に資する。				
	概要	金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業または試験研究所を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行う。(前年度12月末金融機関別融資残高により預託)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	その他			
	内容	市は預託を実施し、融資は金融機関が直接行う。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)		部	目標値	500	500	500	500	500
				実績値	1,000	1,000	1,000	1,000	
	金融機関との打合せ会議		回	目標値	3	5	5	5	5
				実績値	3	8	5	5	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	融資実行率		件	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	-	1	-	-	
計算根拠	融資実行件数		達成率(%)	-	100	-	-		
			実数値						
		ランク	-	A	-	-			
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員		0.01	
	事業タイプ	単独事業		事業要員		臨時・嘱託			
	経費区分	貸付金		事業要員		※所要時間		0	
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,621	479	38,001	21,251	16,462			
	決算額	1,621	479	38,001	21,251				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業者の育成と企業立地のための資金を支援し、中小企業の活性化を目指すことは必要であるから。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	中小企業の活性化を図ることは産業振興に必要であるから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業であり、コスト削減余地なし。		
		根拠			
		根拠			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
		根拠			
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく事業であり、成果を向上させる余地はない。		
		根拠			

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	鯖江市企業立地促進条例および規則、要綱に基づき、金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業等を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行うことで、産業の活性化を図る。	平成30年度計画	鯖江市企業立地促進条例および規則、要綱に基づき、金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業等を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行うことで、産業の活性化を図る。継続借入中の企業もあり残高預託を要することもあり維持とする。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	中小企業信用保証料補給支援事業	事業コード 1114
------------	-----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	122
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化（再掲）	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	中小企業者の融資利用時の負担を軽減し、経営の安定に資する。				
	概要	中小企業に対する融資を利用する際の負担を軽減するため、保証協会へ一括納入した信用保証料の一部を補給 ①中小企業振興資金：信用保証料の1/2相当額を補給（補給限度額50万円） ※鯖江市ものづくり支援機構が実施するチャレンジ企業応援補助金の交付決定を受けた者については保証料全額を補給（補給限度額50万円） ②小規模企業者特別資金：信用保証料全額補給（補給限度額10万円） ③県経営安定資金（セーフティネット保証支援分）：信用保証料の1/3相当額を補給（補給限度額10万円）				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	中小企業振興資金融資件数		件	目標値	20	20	20	20	20
				実績値	116	162	165	119	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	保証料補給実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算根拠	保証料補給実行数/保証料補給申請数		達成率(%)	100	100	100	100	
				実数値	158/158	203/203	179/179	160/160	
			ランク	A	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計							
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	補助費等							
				事業要員	正規職員	0.2			
				事業要員	臨時・嘱託				
				事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	20,000	22,638	24,756	15,025	18,000			
	決算額	19,000	22,638	24,756	15,025				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	融資利用時の負担を軽減し、経営安定の支援を行うことに中小企業者のニーズは十分に ある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	中小企業の経営安定化を図ることは、産業振興行政に必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業に伴う補給制度であり、コスト削減余地なし。	
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等の補助制度がないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく事業であり、成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成29年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み 鯖江市企業立地促進条例および規則、要綱に基づき、金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業等を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行うことで、事業者の負担軽減、経営安定に取り組む。	平成30年度計画 鯖江市企業立地促進条例および規則、要綱に基づき、金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業等を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行うことで、事業者の負担軽減、経営安定に取り組む。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	つつじまつり開催事業	事業コード 1122
------------	------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	263
		若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	街なか観光の推進	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	西山公園のつつじを観光素材としたつつじまつりを開催し、鯖江市の観光振興、商店街ならびに地場産業の活性化に資する。				
	概要	実行委員会組織により、鯖江市の観光・物産販売の振興、商店街活性化ならびに地場産業の情報発信等を目的に、つつじまつりを開催する。西山公園でのつつじ観賞はもとより、中心市街地商店街を含めたエリアとして、各個店や商店街としておもてなし事業を開催する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	商工会議所内につつじまつり実行委員会を設置し負担金を支出している。市も委員会に加わり開催している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	つつじまつり来場者数		人	目標値	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
				実績値	176,000	177,000	199,000	207,000	
	計算根拠	※H25・H126 会期期間 2日 H27～ 会期期間 3日			達成率(%)	88	88.5	99.5	103.5
				実数値					
		ランク		B	B	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.25			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	6,500	6,500	6,200	6,200	6,200			
	決算額	5,839	6,500	6,200	6,200				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	毎年まつりへの参加希望者が多数あり、市民のニーズは十分である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	鯖江市民のまつりであり、市が関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	収益性の高いイベントを企画するなどして、イベントによる収入の増額に努める。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	実行委員会にて多様なイベントを企画、開催しているため、今以上に成果を向上させる 余地はない。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	日本海側随一のつつじを誇る“日本の歴史公園百選 西山公園”を中心に集客イベントを開催し、県内外から観光客の定着を図るとともに、街なかエリアへの誘客を推進する事業を展開する。	平成30年度計画	日本海側随一のつつじを誇る“日本の歴史公園百選 西山公園”を中心に集客イベントを開催し、県内外から観光客の定着を図るとともに、街なかエリアへの周遊を推進する事業を展開するとともに、めがねミュージアムやうるしの里会館等の産業観光施設への誘客事業を展開する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	観光協会補助事業	事業コード 1123
------------	----------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	263
		若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	街なか観光の推進	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	まちなか観光、産業観光等、本市の特色ある観光振興を図る。				
	概要	鯖江観光協会の運営に補助する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	観光客入込数		人	目標値	1,000,000	1,000,000	1,300,000	1,300,000	1,750,000
				実績値	1,193,703	1,647,730	1,880,446	1,822,900	
	計算根拠			達成率(%)	119.3	164.7	144.6	140.2	
				実数値					
			ランク	A	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計	事業タイプ	単独事業	事業要員	正規職員			
	経費区分	補助費等				臨時・嘱託			
						※所要時間	10		
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,000	1,000	1,000	8,691	9,320			
	決算額	1,000	1,000	1,000	8,691				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	鯖江市の観光資源を県内外にPRする唯一の団体である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	観光協会への運営補助である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	必要最低限の補助であり削減する余地はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	年間イベント内容を充実させることで、鯖江市をより多くPRしているため、今以上に 成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	鯖江の観光活性化のための(一社)鯖江観光協会が行う事業について運営補助を行うことで、市内観光のPRに取り組む。	平成30年度計画	鯖江の産業観光およびまちなか観光活性化のための(一社)鯖江観光協会が行う事業について運営補助を行い、特にSNSを活用した市内観光のPRに取り組む。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	勤労者育児・介護休業生活資金利子補給事業	事業コード 2068
------------	----------------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	143
		魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	ワーク・ライフ・バランスの推進	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	育児・介護休業者の休業期間中の生活の安定と福祉の向上を図る。				
	概要	県の勤労者育児・介護休業生活資金融資利用者に対して、融資実行から5年間、利子全額を補給する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	広報紙等への掲載		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	2	
	制度内容のチラシ配布		部	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	1,000	1,000	1,000	1,000	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	利子補給実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	-	100	
	計算根拠	利子補給実行数/利子補給申請数		達成率(%)	100	100	-	100	
				実数値	1/1	1/1	-	1/1	
				ランク	A	A	-	A	
	タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員		0.01
		事業タイプ	単独事業		事業要員		臨時・嘱託		
経費区分		補助費等		事業要員		※所要時間		0	
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	20	20	30	30	30			
	決算額	8	6	0	2				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	育児・介護休業者の利子補給による融資返済の負担軽減は、勤労者の育児や介護に有効である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	勤労者の生活安定は労働行政の根幹である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業に伴う補給制度でありコスト削減余地なし。		
		根拠			
		根拠			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
		根拠			
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく事業であり、成果を向上させる余地はない。		
		根拠			

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>	
	平成29年度取組み	県の育児・介護休業生活資金利用者へ利子補給することで融資返済の負担を軽減し、生活安定の支援を行う。		平成30年度計画	県の育児・介護休業生活資金利用者へ利子補給することで融資返済の負担を軽減し、生活安定の支援を行う。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	就職支援事業	事業コード 2261
------------	--------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	若者に魅力ある働く場の確保	若者の就労機会の確保

132

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2007	終了年度	9999
	目的	厳しい就業環境に直面している学生など求職中の若者に対し、希望する雇用に繋がるよう支援を行うとともに、地元高校生が地場産業を知り、地元での就職に繋がることを目的とする。				
	概要	就労関係機関と連携し、学生への合同企業説明会、求職中の若者への相談会実施。地元高校生が、地場産業について理解できるよう、セミナーや企業訪問を実施。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託（全部）			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	就職支援セミナー開催数（H24～25・市民主役）ハローワークサマー求人企業説明会		回	目標値	8	8	8	8	8
				実績値	17	4	4	8	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	就職応援事業への参加者数		人	目標値	670	700	730	760	760
				実績値	191	574	536	861	
	計算根拠	就職支援セミナー参加者数（H24～25・市民主役）ハローワークサマー求人企業説明会		達成率（%）	28.5	82	73.4	113.3	
				実数値					
			ランク	C	B	C	A		
タイプ	会計	一般会計	事業タイプ	単独事業	事業要員	正規職員	0.1		
	経費区分	物件費			事業要員	臨時・嘱託			
					事業要員	※所要時間	0		
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	750	250	327	466	109			
	決算額	750	67	114	139				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	就職を支援することは市民のニーズに十分適っている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	就職支援事業は労働行政の根幹である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	関係機関との連携事業となるならば、コスト削減の可能性はある。		
		根拠			
		根拠			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
		根拠			
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	就業の関係機関が今以上の積極性を持つならば、若干の向上は期待できる。		
		根拠			

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	県内の就労関係機関と連携して各種出前相談会を実施するとともに、市内学生など求職中の若者等に対し、就活応援セミナー等を開催したり、高校生の地元企業への興味・関心を喚起するため地元企業訪問や若手職人等を講師としてセミナーを開催する。また県外学生の市内企業へのインターンシップを充実させ、鯖江での就職に繋がる取り組みを行う。
	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度計画	引き続き、県内就労関連機関と連携し各種出前相談会を実施する。さらに、市内学生など求職中の若者等に対し、就活応援セミナー等を開催する。市内高校生に地元企業への興味・関心を喚起するため地元企業訪問や若手職人等を講師としてセミナーを開催。また、県外学生の市内企業へのインターンシップを充実させ、鯖江での就職に繋がる取り組みを行う。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="可能"/>					
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	さばえもみじまつり開催事業	事業コード 2269
------------	---------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	263
		若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	街なか観光の推進	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	紅葉が美しい西山公園を『心が癒され歴史と文化の薫がする』もみじの名所として広くPRし、一年を通じて憩い楽しめる観光地とする。				
	概要	実行委員会組織により「さばえもみじまつり」を開催し、紅葉が美しい西山公園の「禰陽庭園」を『心が癒され歴史と文化の薫がする』もみじの名所として広くPRする。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	もみじまつりメインイベント来場者数		人	目標値	20,000	20,000	12,000	12,000	10,000
				実績値	17,000	10,700	7,500	8,800	
	計算根拠			達成率(%)	85	53.5	62.5	73.3	
				実数値					
			ランク	B	C	C	C		
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		※所要時間	0				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500			
	決算額	2,500	2,500	2,500	2,328				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	鯖江市を代表する観光資源であり十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市民のまつりであり、市が関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	イベント事業を創意工夫するなどして収入増に努める。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	多様なイベントを開催する。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	もみじまつりの開催趣旨である、もみじを楽しみながら西山公園を散策できる事業を加えるとともに、街なかエリアの商店街においても関連事業を開催するように促していく。	平成30年度計画	もみじまつりの開催趣旨である、もみじを楽しみながら西山公園を散策できる事業やめがねのまちさばえをPRできる事業を展開し、街なか商店街においても関連事業を計画、開催するように促していく。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	学生との連携によるうるしの里 (河和田アートキャンプ) 活性化事業	事業コード 2278
------------	-----------------------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若者が住みたくなるまちの創造	河和田キャンパス(創造産地)の構築	交流人口増加への取組み
232				

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	伝統工芸である越前漆器や職人、豊かな自然などの地域資源を、都市にすむ大学生達の外からの視線で再確認しながら若い感性で創意工夫をこらし、地域住民との協働で、越前漆器の産地である『うるしの里』のまちづくりを行う。				
	概要	福井豪雨をきっかけに知り合った京都や福井の大学生達が、夏休みを利用して地域に滞在(キャンプ)しながら「うるしの里」の魅力に直接触れ、学生の視線や感性で伝統工芸や自然、環境などの地域資源を活かし、新しい風を取り入れたまちづくりを地域と協働で取り組む。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	参加学生数		人	目標値	100	100	100	100	80
				実績値	74	110	97	72	
	計算根拠			達成率(%)	74	110	97	72	
				実数値					
			ランク	C	A	A	C		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.3			
	事業タイプ	補助(県)事業			臨時・嘱託				
	経費区分	その他			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	8,000	7,600	7,960	3,980	4,980			
	決算額	8,000	7,600	7,960	3,980				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	河和田アートキャンプ実行委員会には、地区内の24団体が委員として参加し、学生とともに事業の企画段階から参画しており市民のニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	河和田アートキャンプは、民学産官連携事業として実施している事業であり、行政が関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	京都と鯖江の往復バス代等がかさんでいるので、滞在期間の見直し等で、多少のコスト削減は可能である。		
		根拠			
		根拠			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	財源確保の手段として、地域おこし協力隊の活動事業およびF×G事業として取り組んでいる。民間団体の助成金の活用によりさらなる財源確保を目指したい。		
		根拠	平成21年度からは、事業の装いを一新し、アートを行なう学生と受け入れる地元が一体となった事業展開を図るべく実行委員会を運営している。また平成29年度より地元住民への理解、協力を得るために、活動内容報告を期間中4回、町内報として発行している。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="事務改善"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	引き続き地域おこし協力隊の活動事業として取り組むが、「クラウド型ふるさと納税（F×G）」の活用等を含め、財源確保について検討する。	平成30年度計画	引き続き地域おこし協力隊の活動事業として取り組み、「クラウド型ふるさと納税（F×G）」も併せて活用する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="可能"/>					
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	作って売る眼鏡産地「鯖江」の創出事業	事業コード 2521
------------	--------------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化

121

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	110年以上の産地歴史を誇る国内唯一の眼鏡フレーム産地「鯖江」は、世界最高の技術産地である一方、販売力に欠けることから、近年は、安価で大量生産を得意とする中国製品の台頭により、衰退の一途を辿っている。そこで、「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換によるOEM依存体質からの脱却、産業観光の促進による「楽しみ・愛される産地」の実現を目指した取り組みを行う。				
	概要	「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換によるOEM依存体質からの脱却、産業観光の促進による「楽しみ・愛される産地」の実現を目指した取り組みを行う。眼鏡産地の再生をテーマに平成20年度から国の支援を受け取り組んできた各種実証実験の検証結果を受け、効果が見られた内容について継続した事業展開を図る。また、タレントコラボ製品開発や、デザイン力・マーケティング力の強化を目的とした各種セミナーを開催する。				
	法令根拠	なし				
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	関係者による協議会の開催		回	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	10	4	5	5	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	デザイン力、マーケティング力強化のためのセミナー開催参加者数		人	目標値	210	220	230	240	250
				実績値	226	129	241	95	
	計算根拠			達成率(%)	107.6	58.6	104.8	39.6	
				実数値					
			ランク	A	C	A	C		
タイプ	会計	一般会計		正規職員		1			
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	物件費(投資的)		※所要時間		0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	18,237	12,500	12,500	7,000	8,000			
	決算額	13,358	4,500	8,951	6,195				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	本事業への参加企業が、延べ80社を超えているほか、本事業がきっかけとなり、産地鯖江のブランド化を目指す若手経営者組織が自発的に結成されるなど、本事業へのニーズは十分にある。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	行政が率先して国の元気再生事業に申請したことがきっかけとなり、従来の業界団体の枠を超えた連携が可能となった。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	既に国費等を活用した事業となっており、今以上の財源確保は不要である。
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	平成20年度事業において、事業費をはるかに超える広告効果（約5千万円）を得たほか、以降、異業種からの受注が発生していることに加え、産地の次世代を担う若手経営者による民主導組織ができるなど、今以上の成果向上の余地は無い。

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="事務改善"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	これまでの取組成果を踏まえて、下記の2つを軸に取組みの強化を検討 ①産地経営者のデザイン感性、産地全体のブランド力向上を目的とする取組み（セミナー、ワークショップ等の開催） ②産地固有の技術を活用した成長分野への参入促進を目的とした取組み	平成30年度計画	引き続き産地振興を目的に下記視点の事業を展開する。 ①産地経営者のデザイン感性、産地全体のブランド力向上を目的とする取組み（セミナー、ワークショップ等の開催） ②産地固有の技術を活用した成長分野への参入促進を目的とした取組み

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業	事業コード 2651
------------	------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	143
		魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	ワーク・ライフ・バランスの推進	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	労働者が安心して子どもを生み育てることができる職場環境の創出を推進する。企業の啓発事業に取り組み、実態調査を実施し、事業に積極的に取り組む企業に対して、子育て応援企業推進事業として支援する。				
	概要	育児休業期間中の代替要員（鯖江市民）に要した賃金総額の2分の1を補助し、育児休業取得にかかる企業負担を軽減する。ただし、育児休業者一人につき30万円を限度。 仕事と子育てが両立できる職場づくりを支援するため、国の中小企業両立支援助成金(代替要員確保コース)の支給決定を受けた事業主のうち、代替要員として鯖江市民を雇用していた場合に15万円を助成し、育児休業取得にかかる企業負担を軽減する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	一般事業主行動計画新規策定企業数（累計）		社	目標値	20	25	25	25	25
				実績値	38	38	38	38	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	補助実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算根拠	補助実行件数/補助申請件数		達成率(%)	100	100	100	100	
				実数値	2/2	4/4	1/1	6/6	
		ランク		A	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.05			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
経費区分	補助費等			※所要時間	0				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,500	2,100	1,750	1,250	1,000			
	決算額	300	350	100	700				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	仕事と家庭の両立支援など男女がともに働きやすい職場づくりが求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	労働環境の整備については、行政の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	必要最小限支援事業である。		
		根拠			
		根拠			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国、県の補助金等で財源を確保できるものはない。		
		根拠			
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	現状に合った事業内容を検討するとともに、市内企業へのPRを強化する。		
		根拠			

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と子育てが両立できる職場づくりを支援するため、国の中小企業両立支援助成金(代替要員確保コース)の支給決定を受けた事業主のうち、代替要員として鯖江市民を雇用していた場合に15万円を助成し、育児休業取得にかかる企業負担を軽減する。 市内中小企業事業主が、就業規則により制度化している育児・介護短時間勤務制度等を従業員に利用させた場合に10万円を助成する。 	平成30年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と子育てが両立できる職場づくりを支援するため、国の中小企業両立支援助成金(代替要員確保コース)の支給決定を受けた事業主のうち、代替要員として鯖江市民を雇用していた場合に15万円を助成し、育児休業取得にかかる企業負担を軽減する。 市内中小企業事業主が、就業規則により制度化している育児・介護短時間勤務制度等を従業員に利用させた場合に10万円を助成する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	若者による地域活性化推進事業	事業コード 2653
------------	----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち～よそ者に寛大で多様性があるまち～	学生連携事業

211

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域の将来を担う若者たちが連携し、地域において自主的に活動する。 市内外の若者のアイデアと行動力を活かしたまちづくりを推進し、地域の活性化を図る。 				
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 地元の若者にセミナーの実施や県外学生等との交流を行う。 県内外の若者が地場産業を活用した地域活性化のプランを提案し、そのプランの実現に向け活動する。 地元の大学生や過去の参加者が中心となり、地元住民・関係機関・団体と協働して地域活性化プランコンテストを実施する。 地域住民や団体・地元学生との交流を深め、協働連携活動の推進や地域活性化の課題の解決に向けて活動する。 				
	法令根拠	なし				
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	地元大学生および過去の地域活性化プランコンテストの参加者が中心となって、地元住民や関係機関・団体と協働して実施する。				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
		※設定困難		目標値					
				実績値					
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
		プレゼンテーション参加学生数	人	目標値	24	24	24	24	24
				実績値	24	24	23	24	
		計算根拠		達成率(%)	100	100	95.8	100	
				実数値					
				ランク	A	A	A	A	
		会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1		
		事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託			
		経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0		
					【単位:千円】				
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	800			
	決算額	1,000	1,000	1,000	900				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	地元大学生が中心となって、地元住民や関係機関・団体と協働して実施し、地域住民や 団体、地元学生との交流を深め、協働連携活動の推進や地域活性化の基礎作りを進めて おり、地域住民等のニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	まちづくりに関する事業であり、行政が関与すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	県内外の学生が合宿しながらプラン作りを行っており、今以上にコスト削減の余地はない。		
		根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	平成22年度において、国の補助制度の活用を試みたが不採択となった。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	学生を対象としたプランコンテストには、県内外の優秀な学生が参加しており、また、 スケジュール的にも成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成29年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】 <input type="text" value="事務改善"/>
	平成29年度取組み 県内外の若者による地域活性化のプランの提言を受け、そのプランの実現に向けた活動を行う。	平成30年度計画 コンテストの内容を変更し、中高生の夢を実現するため、参加大学生がプランを考え、そのアイデアを競う方向で検討中。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="可能"/>					
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	鯖江の頑張るリーダー企業支援事業補助金	事業コード 2925
------------	---------------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	眼鏡のチタン加工技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化

111

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	企業が行う産地の活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業を補助することを通じ、地場産業の振興に資する。				
	概要	市内の企業等が実施する事業に対して、下記のメニューに沿った補助金を支出する。(①地域産業人材育成支援事業、②地域産業組合等活力強化支援事業、③地域産業販路拡大支援事業、④産学官連携促進支援事業⑤海外市場販路開拓支援事業(H26～)、⑥デザインによるブランド育成支援事業⑦異分野見本市等出展支援事業⑧眼鏡直販ショップ開設促進事業起業⑨起業・創業促進支援事業⑩起業者(I T)等市内定住促進事業⑪市場調査支援事業(H27～)⑫創業スタートアップ支援事業⑬小規模製造業設備投資支援事業(H29～))				
	法令根拠	なし(鯖江市商工政策課補助金要綱)				
	実施形態	現在	補助金等交付			

内容	
----	--

DO(実施)	活動指標									
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
	事業広報の実施		回	目標値	3	3	3	3	3	
				実績値	3	3	3	3		
	成果指標									
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
	鯖江の頑張るリーダー企業支援事業の実績数(活用企業数)		件	目標値	42	43	44	45	37	
				実績値	29	46	54	37		
	計算根拠	10メニュー全体を対象に、活用した企業の総数			達成率(%)	69.0	107.0	122.7	82.2	
					実数値					
		ランク		C	A	A	B			
タイプ	会計	一般会計		正規職員		0.2				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託						
	経費区分	補助費等		※所要時間		0				
【単位:千円】										
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	7,700	9,699	13,737	9,900	12,900				
	決算額	6,130	9,696	13,737	8,711					

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	人づくりや市場開拓等については、企業等のニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	行政の重点施策方針や現場のニーズに応じた柔軟な運用が求められるとともに、補助金の審査等において、企業の未公表の取り組みや市税の納付状況等の確認作業など、企業の機密に関する事項があるため、漏洩防止の観点からも職員が執務すべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助要綱に基づくため		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	眼鏡・繊維・漆器の地場産業に携わる企業、個人および特定の地域産業組合を対象とした、取り組みに見合った内容の補助金であるため、当該事業に該当するような財源はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	補助金について情報を十分に周知させることで、申請者を増やし有効活用できる。		

ACTION	【平成29年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】 <input type="text" value="統合"/>
	平成29年度取組み 海外販路開拓や異分野進出、新製品販路開拓補助など、各種補助金を活用し市内の頑張る企業を引き続き支援する。	平成30年度計画 海外販路開拓や異分野進出、人材育成、新製品販路開拓補助等、各種補助金を活用し、市内の頑張る企業を引続き支援する。 145 (チャレンジ企業応援補助金) と統合。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	学生滞在型まちづくり活動支援事業	事業コード 2944
------------	------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	211
		若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち～よそ者に寛大で多様性があるまち～	学生連携事業	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	鯖江市に滞在し、まちづくりに関する調査・研究、スポーツ・学術研究等の合宿を行う学生のグループに対し、宿泊費の一部を助成し、滞在環境を整えることで、若い世代の呼び込みを図る。本市への滞在を通して地場産業や風土、人情に触れていただき、地域のPRを図るとともに、学生の若い感性による提案や提言を受け、まちづくりに生かしていく。				
	概要	鯖江市に滞在し、まちづくり等の調査、研究を行う学生のグループに対し、宿泊費の一部を助成する。 【提案型】まちづくりの研究を行い、市に対して提案、提言を行う。(1人泊あたり1,500円助成) 【合宿型】スポーツ・勉学等を行い、自己の体位・学力の向上に努める。(1人泊あたり1,000円助成) 【ゼミ合宿】ゼミにおいて研究テーマに本市に関する題材を取り上げる活動。(1人泊あたり1,500円助成)				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託(一部)				
	内容	市として県へ補助金申請を伴う業務も含まれており、民間へ全部を委託することは不可能である。しかし、学生募集等の業務については、民間委託も可能と考える。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	大学等への周知活動(HP掲載)回数		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	補助制度活用学生数		人泊	目標値	500	500	2,000	2,000	2,000
				実績値	2,480	1,908	2,286	1,427	
	計算根拠			達成率(%)	496	381.6	114.3	71.4	
				実数値					
		ランク		A	A	A	C		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	補助(県)事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,908	1,565	1,335	1,298	855	福井を学ぶ体験旅行推進事業補助金		
	決算額	1,272	1,212	1,001	862				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	学生と地域住民との交流によるまちづくりは、地域に元気と活性化をもたらすものであり、必要不可欠である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	当該事業は市から学生等への補助、および県へ補助金申請が主たる業務であり、民間へ委託することは不可能である。しかし、PR、学生募集等については、民間でも実施可能である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助要綱に基づくため	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	県の補助を活用しており、これ以上の財源確保は不可能である。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	平成24年度から高校生を対象に拡充した。	

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	交流人口の増加に向けて、多くの学生を受け入れるため、引き続き、滞在型まちづくり活動を支援する。補助制度のPRについて、効果的な方法を検討していく。	平成30年度計画	交流人口の増加に向けて、多くの学生を受け入れるため、引き続き、滞在型まちづくり活動を支援する。補助制度のPRについて、ホームページを始め、旅行会社へダイレクトメールを送るなど、効果的な方法を検討していく。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	日中外国語大学と地域住民との「絆」交流促進事業	事業コード 3005
------------	-------------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち～よそ者に寛大で多様性があるまち～	学生連携事業

211

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2012	終了年度	2019
	目的	日中交流学生団体「京英会」が主催する日中相互訪問プロジェクト～現地語でつなぐ絆～において、鯖江市日中友好協会と鯖江市市民役条例推進委員会の協力のもと、中国人学生や東京在住の学生に鯖江の豊かな自然や文化を紹介するとともに、地域住民との膝を交えた日中交流により、大都市圏だけでなく、中国社会での鯖江の知名度アップを図り、地域住民による日中友好の絆を構築する。				
	概要	北京外国語大学を中心とした中国人学生約15人と東京外国語大学を中心とした日本人学生約15人の日中の大学生計約30人が、「日中の若者と高齢社会」をプロジェクトテーマに調査研究（※報告書は年末までに作成し、鯖江市に報告）を行い、地域住民との交流を交えながら鯖江市に滞在するにあたり、ホスピタリティとして地域交流にかかる支援を行う。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託（全部）				
	内容	提案型市民役事業により、鯖江市日中友好協会や他の市民団体等の協力を得ながら、民間団体に委託して開催する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	日中外国語大学と地域住民との交流会開催数		回	目標値	1	1	2	2	3
				実績値	2	2	3	3	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	交流会参加者数		人	目標値	40	45	50	50	50
				実績値	68	69	66	67	
	計算根拠			達成率(%)	170	153.3	132	134	
				実数値					
		ランク		A	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員	0.05		
	事業タイプ	単独事業		事業要員		臨時・嘱託			
	経費区分	物件費		事業要員		※所要時間	0		
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	300	300	300	300	350			
	決算額	300	300	300	300				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	日本と中国の交流および学生連携による学生との交流は、地域住民に根付いた施策であるとともに、平成23年地域活性化プランコンテストにおいて、地域住民等からのリサーチをもとに提案された内容であることから、十分に住民等のニーズはあるものと判断できる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	中国と地域住民との交流は、行政をはじめとして日中友好協会や国際交流協会等の公的機関が中心となって事業展開すべきものと考えられる。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	提案型市民主役事業で実施しており、コスト削減に努めている。		
		根拠	自治総合センターの補助申請を行っているが、採択されなかった。		
		根拠	様々な団体の協力の下、継続して取り組むことにより、更なる日中交流の促進に繋がるものと思われる。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠			

ACTION	【平成29年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み 引き続き提案型市民主役事業化制度に基づき、民間の行動力と発想力により、実施する。	平成30年度計画 引き続き提案型市民主役事業化制度に基づき、民間の行動力と発想力により、実施する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>						
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	矢代操が繋ぐ鯖江ブランド発信事業	事業コード 3016
------------	------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち～よそ者に寛大で多様性があるまち～	学生連携事業

211

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	大学創立者の一人である矢代操が鯖江藩の出身であることを縁として、平成23年11月24日付けで、明治大学と「連携協力に関する協定」を締結した。この明治大学との連携協定の締結を機に、「矢代操が繋ぐ鯖江ブランド発信事業」として、これまでに事業提言を行った学生とともに、「ふるさと鯖江フェア」を開催し、鯖江産特産品のPRを実施する。				
	概要	明治大学リパティタワー23階のレストランで「創立者矢代操のふるさと鯖江フェア」を開催し、「鯖江の特産野菜」で作ったメニューやレシピを紹介し販売する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	学生協力の下、ふるさと鯖江フェアのPR活動を実施する		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	実施期間中の定食等の販売数		食	目標値	800	800	200	200	200
				実績値	1,000	1,092	161	180	
	計算根拠	H27～20食/日×実施日数(10日)		達成率(%)	125	136.5	80.5	90	
				実数値					
			ランク	A	A	B	B		
タイプ	会計	一般会計	事業タイプ	単独事業	事業要員	正規職員	0.1		
	経費区分	物件費			事業要員	臨時・嘱託			
					事業要員	※所要時間	0		
					【単位:千円】				
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	305	375	374	201	114			
	決算額	305	183	178	120				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	首都圏の大学との連携は、鯖江ブランドの発信のみならずさまざまな効果があり、地域住民のニーズが高い。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	大学の学術的なリソースを活用するため、市が積極的に行う必要がある。		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>	
			事業名			
		根拠				
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
			事業名			
		根拠				
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	今以上のコスト削減は望めない。		
			根拠			
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>		根拠	補助金等がないため市が単独で行う必要がある。			
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	明治大学内にある有名レストランとの取引の可能性を求めて、引き続きPRに努める。			
		根拠				

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	創立者の出身地である鳥取県や天童市と共同でふるさとの食材を利用した「ふるさとフェア」を実施する。夏と秋の2回開催とし、メインとなる吉川ナスや、菜花米、桑の葉を使ったデザートを提供する。現在、開催している会場のほか、より良い学生食堂での開催や鳥取県や天童市と3地域で一つのメニューを検討するなど明治大学に働きかけていく。また、学生食堂内の食器に越前漆器の活用も模索していく。	平成30年度計画	創立者の出身地である鳥取県や天童市と共同でふるさとの食材を利用した「ふるさとフェア」を実施する。夏と秋の2回開催とし、メインとなる吉川ナスや、菜花米、桑の葉を使った新しいメニューやデザートを提供する。また外来者、教職員、職員用のレストラン「サロン燦」において鳥取県や天童市と3地域の特別メニューを検討し、産地PRに繋げるよう明治大学に働きかけていく。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	鯖江市商業チャレンジチーム支援事業	事業コード	3030
------------	-------------------	-------	------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	121
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化	

PLAN (計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	市内の商業(卸売業、小売業)またはサービス業の意欲ある事業者が連携し実施する、販売促進・顧客創造事業を支援することにより、商業の振興育成に寄与することを目的に実施する。				
	概要	鯖江市内で1年以上、商業(卸売業、小売業)またはサービス業を主として営む、2名以上で構成される中小企業者が共同して実施する顧客創造を目的とした新商品・サービス開発(知的財産権取得を含む)、ICT導入、店舗診断、勉強会開催等の企画提案型事業に対して、審査の上、補助対象経費の3/4以内(上限20万円)を補助する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在				
	内容					

DO (実施)	活動指標									
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
	事業広報の実施		回	目標値	2	2	2	2	1	
				実績値	2	2	2	2		
	成果指標									
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
	各年度の認定事業数		件	目標値	5	5	5	5	3	
				実績値	5	0	3	2		
	計算根拠	各年度内の認定事業数(予算総額1,000千円に対して、H24は補助限度額100千円のため、10件分を計上、H25からは補助限度額200千円のため5件分を計上)			達成率(%)	100	0	60	40	
					実数値					
		ランク		A	C	C	C			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員					
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等			※所要時間	80				
【単位:千円】										
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	600				
	決算額	965	0	600	400					

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業者から商業・サービス業・飲食業向けの支援の要望がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	対象が鯖江市全域の中小企業者であり、商店街等の範囲を超えているため、行政の関与 が必要。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	助成事業であり、申請件数精査のうえ、コスト削減余地なし。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の助成制度で、市の制度の財源を確保するものは見当たらない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	意欲ある事業者が連携して、販売促進・顧客創造事業を実施することによりさらに商業 振興、中心市街地活性化につながる。		

ACTION	【平成29年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】 <input type="text" value="廃止・休止"/>
	平成29年度取組み 意欲ある事業者が連携して実施する合同セール事業、新 商品・サービス開発事業などの「販売促進・顧客創造事 業」について、引き続き支援し、商業の振興育成を図 る。	平成30年度計画 事業者2者以上が連携して新たな事業に取り組み、相乗 効果による商業振興を目指してきたが、近年は利用件数 が低調であり、新たな商品開発等、一定の役割を終えた ため事業を廃止したい。 今後の支援策として、各事業者が販売する商品のパッ ッケージデザインや県外への販路をもつ事業者が異分野で ある鯖江の地場産品と自社製品をコラボして販売する支 援を行い、めがねのまちさばえをPRしたい。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	さばえのものづくり産業や各事業所を紹介する機会であり、産業界・各事業所のニーズはある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	さばえのものづくり産業・事業所の紹介や後継者育成を図るための事業であり、市が支援することが望ましい。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業の実施方法を工夫することで経費削減が可能。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等の補助制度が無いため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	より効果的な実施事業を検討する余地あり。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	市内企業が集結し、その精緻な技、最新の技術、新製品等をバイヤーや未来を担う学生たちに紹介し、産業振興、後継者育成に取り組む。またIT技術・デジタル技術を身近なものとして実感できる「デジタルアートブース」を設定し、将来の地域ものづくり人材の育成に取り組む。	平成30年度計画	6月開催の「めがねフェス」との併催等も視野に、開催時期、場所、内容の改善について、実行委員会を中心に議論を重ねている。改善を図りながら継続実施することで、鯖江が誇る産業や技を広く市内外に周知するとともに、産地の次世代を担う生徒、学生たちに紹介することで産業振興、後継者育成に取り組む。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	学校給食用漆器食器導入支援事業	事業コード 3266
------------	-----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若者が住みたくなるまちの創造	ものづくり教育とふるさと学習の推進	ものづくりを核としたふるさと教育の推進
242				

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	和食文化を守り育てる取組みの一環として、本市の伝統的工芸品である漆器の福井県内の学校給食での使用を勧めるに当たり、導入経費を支援することにより、漆器産業の販路拡大を図る。				
	概要	学校給食用漆器食器の導入支援事業にかかる越前漆器協同組合への補助 (県事業:「和膳による学校給食推進事業」①学校給食用漆器食器の導入支援事業(県内各市町の購入希望による)②福井県内の全新小学1年生への塗箸(越前塗・若狭塗)配布(全額県負担、越前塗・若狭塗の別は、各児童が選択) 【事業内容】福井県の市町が、小中学校の給食用食器として、伝統工芸品等を産地組合(越前漆器協同組合)から購入した場合、その金額の2割を県が助成し、産地を抱える市町は1割を助成。(各市町は、通常販売価格(税抜)の実質3割引きで購入)※鯖江市は越前漆器協同組合へ各市町購入分の通常販売価格(税抜)の1割相当分を助成				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	補助金対象経費の1割補助				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	漆器給食漆器購入学校数		校	目標値		5	5	5	5
				実績値		8	5	5	
	計算根拠	漆器配布学校数		達成率(%)		160	100	100	
				実数値					
				ランク		A	A	A	
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	補助(県)事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	10			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額		3,458	830	200	646			
	決算額		160	135	64				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	子どもの頃から越前漆器に慣れ親しみ、漆器の良さを肌で感じることで、郷土に誇りを持ち、地元愛を醸成し、将来地元へ根付く又は県外への進学・就職を経て地元へリターンする若者の増加へ繋がる事業であり、住民のニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	産業振興、若者定住は行政が実施すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	原材料等の高騰により、漆器の原価が上がっており、これ以上のコスト削減は不可能である。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用		根拠	既に購入経費の2割を県が負担している事業であり、これ以上の財源確保は難しいと思われる。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある		根拠	学校への越前漆器のPRにより、給食漆器の販売数を増加させることは可能である。		

ACTION	【平成29年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成30年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持
	平成29年度取組み 学校給食用漆器食器の導入支援事業にかかる越前漆器協同組合への補助（購入額の1割補助）を行うことで、地場産業としての漆器の振興と若者の定住促進に取り組む。	平成30年度計画 学校給食用漆器食器の導入支援事業にかかる越前漆器協同組合への補助（購入額の1割補助）を行うことで、地場産業としての漆器の振興と若者の定住促進に取り組む。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	アイウェアデザイナー育成事業 (産学官連携事業)	事業コード 3268
------------	--------------------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	242
		若者が住みたくなるまちの創造	ものづくり教育とふるさと学習の推進	ものづくりを核としたふるさと教育の推進	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	アイウェアデザイン教育を受けた学生が将来鯖江の眼鏡会社にてデザイナーとして就業すること目的とする。				
	概要	京都精華大学デザイン学部にて、市内眼鏡企画商社デザイナーによる「日本初のアイウェアデザイン教育」がスタートする。その受講生を対象に鯖江の眼鏡企業・工場見学やインターンシップを実施し、地場産業の素晴らしさや本物を学ぶ中で、作品(アイウェア)を制作する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容					

DO(実施)	活動指標									
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
	鯖江市内工場見学		回	目標値			1	1	1	
				実績値			1	1		
	成果指標									
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
	参加学生数		人	目標値			10	12	12	
				実績値			17	10		
	計算根拠			達成率(%)			170	83.3		
				実数値						
					ランク			A	B	
	タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
		事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
		経費区分	その他			※所要時間	40			
	【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額			277	277	0				
	決算額			0	0					

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	将来、鯖江企業への就職に繋がる事業であり、住民ニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	京都精華大学とは大学連携協定を締結しており、市が積極的に実施すべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
事業名					
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	移動に市のバスを利用するなど、費用の発生を最低限に抑えているため、これ以上削減する余地はない。		
		根拠			
		根拠			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	費用発生がほとんどないため、財源確保の必要がない。		
		根拠			
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	受講生から鯖江での就業者が出てきており、大学と連携したPR活動を行うことで、アイウエアデザイン教育を受ける生徒数を増やすことは可能である。		
		根拠			

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="事務改善"/>
	平成29年度取組み	京都精華大学デザイン学部にて、市内眼鏡企画商社デザイナー2人による「アイウエアデザイン教育」。受講生を対象に鯖江の眼鏡企業・工場見学やインターンシップを実施し、地場産業の素晴らしさや本物を学ぶ中で、作品（アイウエア）を制作する。	平成30年度計画	京都精華大学デザイン学部にて、市内眼鏡企画商社デザイナーらによる「アイウエアデザイン教育」。受講生を対象に鯖江の眼鏡企業や工場見学を実施し、地場産業の素晴らしさや本物を学ぶ中で、作品（アイウエア）を制作し、優秀作品に関しては企業とのコラボにより商品化を目指す。また卒業後、眼鏡企業への就職に繋がるよう、インターンシップに参加する学生を増やす取り組みを行う。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	鯖江の技PR事業	事業コード 3270
------------	----------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化

121

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	さばえものづくり博覧会開催に合わせて、産地（眼鏡・繊維・漆器）工場見学を実施することにより、鯖江のものづくりの高度な技術（チタン微細加工、伝統工芸の技）を直に感じ、体験し、地場産業のすばらしさを実感してもらい、産地振興を図る。				
	概要	さばえものづくり博覧会開催に合わせて鯖江商工会議所が、パイヤーや連携大学の教授、関係者等を招き、産地（眼鏡・繊維・漆器）工場見学を実施し、鯖江の技について見識を深めてもらう。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託（全部）			
	内容	鯖江商工会議所へ委託				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	工場見学ツアー実施回数		回	目標値			1	1	1
				実績値			1	2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	工場見学ツアー参加人数		人	目標値			50	40	40
				実績値			35	28	
	計算根拠			達成率(%)			70	70	
				実数値					
				ランク			C	C	
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	その他			※所要時間	10			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額			1,000	1,000	500			
	決算額			469	191				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	住民やバイヤーに関心がある。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	商工会議所と連携し、市内工場の見学により、鯖江のものづくりの技術を紹介し、企業間マッチングや、新事業の創出へのきっかけづくりを行うことは、行政として必要である。		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>	
			事業名			
		根拠				
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
			事業名			
		根拠				
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業内容を精査することで、コスト削減の余地はある。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	県や国の補助金で財源を確保するものはない。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>		根拠	商工会議所が市と協働できめ細やかなPRを行うにより、参加者が増加する余地がある。			

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="事務改善"/>
	平成29年度取組み	さばえものづくり博覧会開催に合わせて鯖江商工会議所が産地（眼鏡・繊維・漆器）工場見学を実施し、バイヤーや大学関係者に広く鯖江の技をPRする。	平成30年度計画	相乗効果の向上を目的に、毎年秋に実施される工房開放イベント「RENEW」との連動開催も視野に鯖江商工会議所、各業界関係者と協議を進める。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	越前ものづくりの里プロジェクト事業	事業コード 3271
------------	-------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	262
		若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	広域観光の推進	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	福井県の伝統工芸（越前漆器、越前和紙、越前打刃物、越前焼、越前箆笥）の各産地が丹南地域に集積している特色を活かし、産地が連携して職人の育成や産地の魅力向上に取り組むことにより、伝統的工芸品の知名度向上と需要拡大を図る。				
	概要	工芸分野に携わりたいと考える若者等が、高い技能に加え、魅力ある商品づくりのためのデザインや経営的な視点を学ぶことができる「職人塾」事業および産地連携による地域ブランド力を向上するため、「見せる」「売る」「広げる」の3つの戦略を展開する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	越前ものづくりの里プロジェクト協議会への負担金				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	育成する職人数		人	目標値			3	5	6
				実績値			3	5	
	計算根拠			達成率(%)			100	100	
				実数値					
				ランク			A	A	
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.75			
	事業タイプ	補助(県)事業			臨時・嘱託				
	経費区分	その他			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額			6,137	17,565	12,517	地方創生加速化交付金		
	決算額			5,615	14,596				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	後継者不足が産地の課題であるため、産地に定着する職人を育成する本事業は十分な ニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	伝統工芸の技の継承のため、産地を抱える行政として実施すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	越前ものづくりの里プロジェクト協議会が取り組んでいる事業であり、後継者の育成の 他、伝統工芸産地のPR事業を開催し、県も1/2負担している事業である。予算は参加団 体に要する十分な協議の上決定しており、今以上にコスト削減の余地はない。		
		根拠	県が1/2負担している事業。H28年度市の負担金分は、地方創生加速化交付金にて充当で きた。これ以上の財源確保は難しい。		
		根拠	職人塾として技の継承だけでなく、座学としてデザイン、マーケティング等を学んでい るが、内容を見直すことで、さらに充実した講座とする余地はある。またPRとして出展 するイベント内容の見直しも必要。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 統合	【平成30年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 内容拡大
	平成29年度取組み	3269と統合 平成29年度より「うるしの里マイスターロード事業」を 統合し、後継者育成に係るインターンシップを、本事業 の伝統工芸短期職人塾として行っていく。 本事業は、職人塾としての後継者育成事業および伝統工 芸産地連携事業として、5産地が連携して、個々の産地 の魅力を高めながら、「見せる」「売る」「広げる」の 3つの戦略で伝統工芸品の発信力強化、販売増、産地へ の誘客を図る事業を展開する。	平成30年度計画	引き続き、後継者育成を目的とした短期インターンシ ップを、伝統工芸「短期職人塾」として実施。さらに3年 間をめぐりに「長期職人塾」で職人後継者を育てる。 さらに、5産地が連携して、個々の産地の魅力を高めな がら、「見せる」「売る」「広げる」の3つの戦略で伝 統工芸品の発信力強化、販売増、産地への誘客を図る事 業を展開する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	市場調査支援事業	事業コード 3272
------------	----------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	112
		魅力ある雇用の創出	眼鏡のチタン加工技術を活かした新産業の創造	創業等の支援	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	市内の地場産業で培われた高度な製造、加工技術等を活用し、新産業創出、新技術開発・導入に取り組むまでの方向性を決めるまでの市場調査を支援することで産地の活性化を目指す。				
	概要	新産業創出、新技術開発・導入を前提とした展示会の視察、調査会社等による市場調査経費一部を助成。ただし、過去に訪れたことがない展示会や市場調査に限る。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	補助金 補助率1/2以内(上限50千円)				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	補助金交付件数		件	目標値			5	1	1
				実績値			4	-	
	計算根拠			達成率(%)			80	-	
				実数値					
				ランク		B	-		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	補助(国)事業			臨時・嘱託				
	経費区分	その他			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額			1,000	250	250			
	決算額			1,000	0				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市内中小企業が市場開拓調査を行うことは、地場産業の振興には必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	中小企業の新産業創出、新技術開発導入を前提とした展示会視察等の市場調査を支援する など、市内企業の振興は商工政策の根幹であり、行政が実施する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	申請に基づき精査しての補助金交付であり、今以上のコスト削減は難しい。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>		根拠	市場調査後に報告書をまとめ情報共有に努めることで、成果向上に繋がる。		

ACTION	【平成29年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】 <input type="text" value="統合"/>
	平成29年度取組み 新産業創出、新技術開発導入を前提とした展示会視察、 調査会社等による市場調査経費の一部を助成する。	平成30年度計画 2925～統合 新産業創出、新技術開発導入を前提とした展示会視察、 調査会社などによる市場調査経費の一部を助成する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	創業スタートアップ支援事業	事業コード 3273
------------	---------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	112
		魅力ある雇用の創出	眼鏡のチタン加工技術を活かした新産業の創造	創業等の支援	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	市内で起業、創業するに当たり、初期投資（設備投資）に係る経費を支援することで、地場産業の活性化を目指す。				
	概要	開業後1年未満の者に対し、製造業・ソフト開発業の起業・創業時の初期投資（設備投資）に係る経費を補助する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	補助率2/3（補助金額は500千円と金融機関借入額のいずれか低い額を限度とする）				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	申請件数		件	目標値			1	1	2
				実績値			0	2	
	計算根拠			達成率(%)			0	200	
				実数値					
				ランク			C	A	
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	その他			※所要時間	10			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額			500	920	500			
	決算額			0	920				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	創業時の設備にかかる費用に対する補助金であり、雇用の拡大に繋がる創業を支援することは必要である。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	雇用拡大に繋がる創業件数を増やすことは行政として必要である。		
	効率・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	経済産業省中小企業庁	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>	
			事業名	平成28年度創業・第二創業促進補助金		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
	事業名					
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	対象経費の絞り込みにより補助額を減らすことは可能。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>		根拠	広報、ホームページによる制度周知により活用者を増やすことは可能。			

ACTION	【平成29年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】 <input type="text" value="統合"/>
	平成29年度取組み 創業および雇用拡大を支援し、地場産業の振興に取り組む。	平成30年度計画 2925へ統合 創業および雇用拡大を支援し、地場産業の振興に取り組む。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	地域おこし協力隊による地域活性化事業	事業コード 3353
------------	--------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	231
		若者が住みたくなるまちの創造	河和田キャンパス(創造産地)の構築	河和田地区への移住・定住促進	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	鯖江市外の人材を活用し、地域の活性化に必要な施策を推進するとともに、鯖江市への定住および定着を促進する。				
	概要	鯖江市の東部に位置する河和田地区は、急激な人口減少と高齢化の傾向があり、河和田を取り巻く環境は年々厳しい状況となっている。そこで地域おこし協力隊が地域の方々と共に、さまざまなプロジェクトやイベントを企画運営しながら、「日本のふるさと」とも呼べる自然環境、歴史、文化、伝統を継承した河和田地区の活力再生、地域振興を図る取り組みを行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
内容	H29地域おこし協力隊2人 報償費@165,000×2人×12月 活動費@2,000,000×2人					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	地域おこし協力隊人数		人	目標値				2	2
				実績値				2	
	計算根拠			達成率(%)				100	
				実数値					
				ランク			A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	補助(国)事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額				7,960	7,960	ふるさと集落元気づくり事業補助金		
	決算額				7,960				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	地域振興、産業振興に向け、地域住民と共に課題を解決するプロジェクトを遂行しているため、十分な住民ニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	総務省による特別交付金事業であるため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	活動内容によって、事業費の削減は可能である。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	事業費の上限が決まっているので、これ以上の確保は難しい。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業の見直しにより成果を向上する余地はある。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	鯖江市外の人材を活用し、地域の活性化に必要な施策を推進するとともに、市への定住・定着を目指す。 西馬 (H28.4～) 河和田アートキャンプ事業 木村 (H28.4～) 産業振興、地域活性化事業、観光振興活動など	平成30年度計画	鯖江市外の人材を活用し、地域の活性化に必要な施策を推進するとともに、市への定住・定着を目指す。 西馬 (H28.4～) 河和田アートキャンプ事業 木村 (H28.4～) 産業振興、地域活性化事業、観光振興活動など

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	地域おこし協力隊による地場産業振興事業	事業コード 3354
------------	---------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	231
		若者が住みたくなるまちの創造	河和田キャンパス(創造産地)の構築	河和田地区への移住・定住促進	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	鯖江市外の人材を活用し、地域の活性化に必要な施策を推進するとともに、鯖江市への定住および定着を促進する。				
	概要	鯖江市の東部に位置する河和田地区は、急激な人口減少と高齢化の傾向があり、河和田を取り巻く環境は年々厳しい状況となっている。そこで地域おこし協力隊が地域の方々と共に、さまざまなプロジェクトやイベントを企画運営しながら、「日本のふるさと」とも呼べる自然環境、歴史、文化、伝統を継承した河和田地区の活力再生、地域振興を図る取り組みを行う。特に眼鏡・漆器の地場産業の振興を目指す。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
内容	H29地域おこし協力隊2人 報償費@165,000×2人×12月 活動費@2,000,000×2人					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	地域おこし協力隊人数		人	目標値				2	2
				実績値				2	
	計算根拠			達成率(%)				100	
				実数値					
				ランク			A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	補助(国)事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額				7,960	7,960			
	決算額				7,960				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	地場産業振興に向け、企業と連携を密に課題を解決するプロジェクトを遂行し、地元企業からの信頼も厚いため、十分なニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	総務省による特別交付金事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	活動内容によって、事業費の削減は可能である。		
		根拠	事業費の上限が決まっているので、これ以上の確保は難しい。		
		根拠	事業の見直しにより成果を向上する余地はある。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	鯖江市街の人材を活用し、地域の活性化に必要な施策を推進するとともに、市への定住・定着を目指す。 寺田（H27.4～）地場産品商品開発事業、産地PR事業など 木戸（H27.10～）地域のIT化、地域の情報発信など	平成30年度計画	鯖江市街の人材を活用し、地域の活性化に必要な施策を推進するとともに、市への定住・定着を目指す。 ・寺田（H29.3）地域おこし協力隊期間終了。その後は定住予定。 ・木戸（H27.10～H30.9）地域のIT化、地域の情報発信など。11月以降は起業し定住予定。 ・新規（H30.10～）シェアリングエコノミーを活用した地域活性化に取組む予定。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	新技術・新事業チャレンジ支援事業	事業コード 3358
------------	------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化

121

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	眼鏡、繊維、漆器で培われた高度な産業技術を活かし、次世代産業として成長が期待される医療、ウェアラブル端末関連の分野の新製品・新技術開発を支援・育成することで、本市のものづくり産業の裾野を広げるとともに、既存産業の継続的発展と雇用の拡充を図ることを目的とする。				
	概要	・医療分野・ウェアラブル端末関連分野を中心とした新製品・新技術開発およびそれに伴う販路開拓に対する経費の一部を助成 ◇ 補助金額・補助率 上限500万円 補助対象経費の3分の2以内 ◇ 補助対象事業内容 ①新商品、新技術等の開発、②新商品製造、新技術等に要する施設・設備の整備、③求評事業（テストマーケティング・モニタリング）、④展示会・見本市・商談会等への参加、⑤新商品等の販路開拓のための広報等、※ただし、当該事業を行う企業者等の役員にかかるとする人件費は対象外とする。 ※H26.9月補正予算に計上した「成長分野チャレンジ支援事業補助金」とH26年度まで商工会議所から補助していた「新製品・新技術開発事業補助金」をH27年度から市で一本化している。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	補助率3分の2以内（補助上限500万円）				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	申請件数		件	目標値				3	3
				実績値				3	
	計算根拠			達成率(%)				100	
				実数値					
				ランク			A		
タイプ	会計	一般会計	事業タイプ	単独事業	事業要員	正規職員	0.1		
	経費区分	補助費等				臨時・嘱託			
						※所要時間	0		
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額				15,000	15,000			
	決算額				10,000				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	既存産業の要素技術を活かしての成長分野参入は、地場産業振興に不可欠である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市内企業の振興は、商工政策の根幹であり、特に投資リスクのある新産業分野の進出支援は、行政が率先して実施する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	申請に基づき精査しての補助金交付であり、今以上のコスト削減は困難。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	国や県などの補助金で財源確保出来るものはない。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	各種専門家で構成する補助金審査員に成果内容をフィードバックすることで成果向上につなげている。

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="統合"/>
	平成29年度取組み	今後成長が期待される医療、ウェアラブル端末関連等の産業分野を中心に、今後、地域をリードする企業による新製品・新技術開発を支援する。	平成30年度計画	145に統合。 今後成長が期待される医療、ウェアラブル端末関連等の産業分野を中心に、今後、地域をリードする企業による新製品・新技術開発を支援する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	成長分野海外販路開拓支援事業	事業コード	3359
------------	----------------	-------	------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	112
		魅力ある雇用の創出	眼鏡のチタン加工技術を活かした新産業の創造	創業等の支援	

PLAN (計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	鯖江が誇る高度な加工技術を基に「医療」や「ウェアラブル端末」等の成長分野への参入促進を本格化するには、技術開発はもとより世界市場を視野に入れた販路開拓が急務である。そのため、市内リーダー企業が取り組む同分野での海外販路開拓を支援することで、鯖江産地の高い技術力とその存在を世界に強く印象付けるとともに、一気に同市場に切り込むことで同分野での新産地創造を目指す。				
	概要	成長分野への参入を目指す産地アンカー企業が取り組む海外販路開拓の組みに対して費用の一部を補助する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	申請件数		件	目標値				5	5
				実績値				4	
	計算根拠			達成率(%)				80	
				実数値					
				ランク			B		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	補助(国)事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額				20,000	20,000			
	決算額				5,342				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	医療、スマートグラス等の成長分野への参入を目指す産地中核企業が一方で、市場性に 富む海外への販路開拓については、資金面で躊躇する企業も多く、同補助金に対する ニーズは高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	地域内の産業活性化は市政運営において最重要課題であり、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金審査会において、新規性、実効性などを見極め事業採択を行い、計画に沿って事 業遂行できた場合のみ補助金を支出しており、コスト削減の余地はない。		
		根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	現在、国の地方創生推進交付金を活用中。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	本事業の周知徹底を図ることで、成長分野への参入技術を有する市内企業に対し、海外 販路開拓に取り組むきっかけを与えることが可能。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	成長分野への参入を目指す産地アンカー企業が取り組む 海外販路開拓の取組みに対して費用の一部を補助する。	平成30年度計画	成長分野への参入を目指す産地アンカー企業が取り組む 海外販路開拓の取組みに対して費用の一部を補助する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施